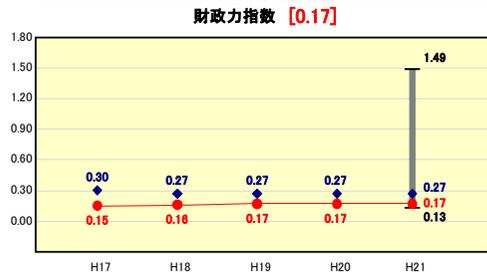


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

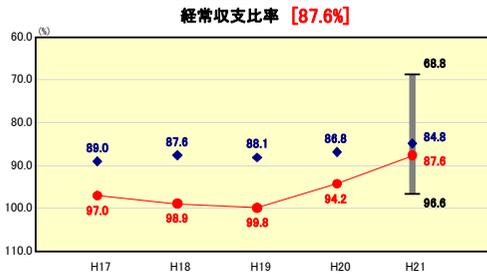
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

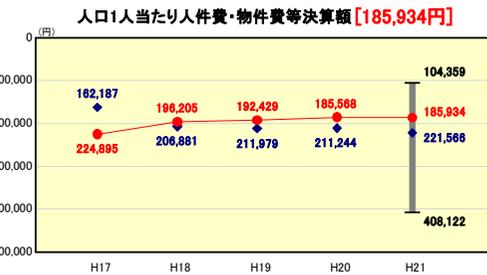
類似団体内順位 98/118  
全国市町村平均 0.55  
鹿児島県市町村平均 0.29

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 82/118  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 91.3

## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/118  
全国市町村平均 221,566  
鹿児島県市町村平均 126,877

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

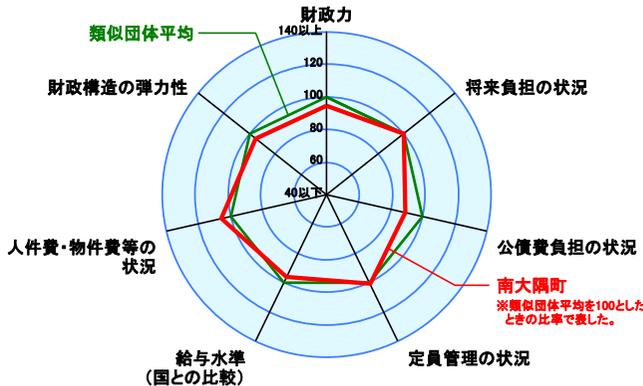
### 分析欄

○財政力指数  
類似団体の平均値を下回っている。本町は全国平均を上回る高齢化率(23年2月末42.38%)に加え、町内に産業がないこと等により、財政基盤が弱く、税収についても景気の低迷により前年度より減少するなど、依然として厳しい財政状況にある。平成17年3月31日合併以後職員採用を控えながら人件費の削減及び投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に努めることとしている。

○経常収支比率  
類似団体平均値を上回っている。高齢化の進行に伴う福祉関係経費の増加により類似団体平均と比較すれば高くなっている。平成21年度においては一般職員の給与月額2%削減を実施するなど人件費の圧縮に努め、今後も、職員の退職者不補充や、経常経費の削減を図ることとしている。

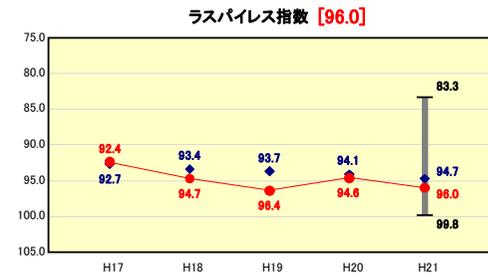
○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均値を下回っている。人件費については類似団体平均を上回っているものの、物件費においては可能な限り民間委託できるものについては、指定管理者制度の導入などにより委託を進め、コストの低減を図るとともに、今後も、人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経費の削減を図ることとしている。

人面標準	口積	9,379	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	213.60	千円
実収	実支	4,765,943	千円
		7,577,952	千円
		7,372,801	千円
		195,202	千円



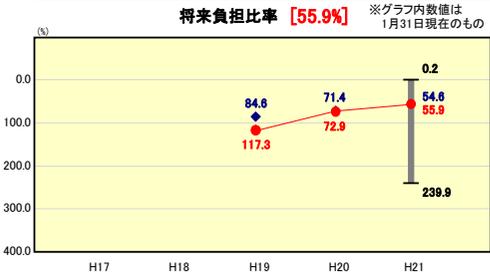
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 89/118  
全国市町村平均 98.8  
鹿児島県市町村平均 95.1

## 将来負担の状況



類似団体内順位 54/118  
全国市町村平均 92.8  
鹿児島県市町村平均 80.1

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 102/118  
全国市町村平均 11.2  
鹿児島県市町村平均 12.4

## 定員管理の状況



類似団体内順位 54/118  
全国市町村平均 7.33  
鹿児島県市町村平均 8.84

○人口千人当たり職員数  
類似団体平均値を下回っている。平成17年3月の合併により管理部門の統合や、支所機能のグループ化など各種事務事業の統合を進め、定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、職員の減員を図ることとしている。

○ラスパイレース指数  
国の水準を上回っているものの、今後の財政状況が緊縮傾向にあることから、今後も、一層の給与の適正化に努めることとしている。

○将来負担比率  
類似団体平均値を上回っている。地方債の現在高のピークは過ぎたものの依然として多額であること、国営事業負担金の債務負担行為が残っていること等による。今後も、公債費の繰上償還や地方債の発行の抑制を図り、財政の健全化を図ることとしている。

○実質公債費比率  
類似団体平均値を上回っている。今後とも平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき、事業の優先度を厳しく点検し、地方債の発行額の抑制を図ることとしている。